

# 第 7 7 期 決 算 公 告

自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日

1. 会社の現況に関する報告	P 1 ~ 3
2. 会社の株式に関する事項	P 4
3. 会社役員に関する事項	P 4
4. 業務の適正を確保するための体制	P 5 ~ 6
5. 貸借対照表	P 7
6. 損益計算書	P 8
7. 株主資本等変動計算書	P 9
8. 注記表	P 10 ~ 11

岐阜県岐阜市橋本町 2 丁目 8 番地

丸 佐 株 式 会 社

# 第77期 事業報告

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

## I. 会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

- (1) 2020年におけるわが国経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大による消費低迷と経済活動の停滞を受け、上半期の国内総生産が大きくマイナス成長となり、緊急事態宣言解除後に経済活動の再開や政策効果にて緩やかな回復基調に入ったものの、収束が見通せずに感染者数の増減を繰り返すコロナ感染症同様に、先行きが見通せないまま低位推移が続き、年計でもマイナス4.6%と戦後最大のマイナス成長となりました。  
特に衣料品市況については、元より縮小均衡の国内市場と気候変動による在庫過多、またコロナ感染症による生活環境の変化等が相まって、前年比20～30%以上の市場規模縮小があったと見られ、外衣・ファッション衣料を扱う各社は、大きく業績を悪化させることとなりました。1～3月に再びマイナス成長に陥る等2021年も経済基調は変わっておらず、コロナ前先行受注があった昨年同時期より、今上半期は更に衣料市況は悪化していると見られております。
- (2) このような未曾有の環境下、外衣・ファッション衣料が主力の当社も市場縮小の影響を大きく受け、2020年度の売上高は80.2億円(昨対79%)と大きく減収となり、販管費を抑制した(昨対93%)ものの、減収による減益を吸収しきれず、営業利益で▲84百万円、経常利益で▲59.5百万円と、12年ぶりの営業赤字となりました。
- (3) セグメント別では、紡績糸が前年比89%と健闘したものの、ガーマンツで同82%、テキスタイルが同69%と大きく減少しました。ガーマンツでは、コロナ禍によるイベントや冠婚葬祭需要の減少によるフォーマルウェアの落ち込みが大きく響き、テキスタイル販売では、ユニフォーム・資材向け販売は堅調に推移したものの、婦人ボトムや紳士ボトム等ファッション衣料用の間屋向けやアパレル向け販売が大きく落ち込んでしまいました。
- (4) 当期純利益は、固定資産売却等にて16.1百万円と黒字を確保したものの、昨対で20%の結果となりました。自己資本比率は37.7%と財務体質改善は着実に進んでおりますが、当期が営業赤字であること、またコロナ感染症の先行きが未だ見通せず、コロナ後の需要動向も不明瞭であり、その動向の業績への影響度が高いこと等から、今期の配当は見送らせて頂く事と致しました。引き続き株主の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 2. 対処すべき課題

- (1) 2021年度は当社中期経営課題(AP-G2022)の2年目となりますが、コロナ禍による想定外の事業環境変化を乗り越え、早期に中期計画値の基調に戻すべく、①事業拡大②丸佐型ODMの高度化等の中期事業課題を更に強力推進することで、事業領域そのものの拡大を図り、特定用途や市場に依存しない強い事業体質を目指します。また既存事業については、生産型商社としての素材を基軸としたグローバルな開発・提案力の更なる充実と、生産・品質管理力強化等によりコロナ後の環境変化を勝ち残る体質強化を更に推進し、新規事業との両輪で早期の業績回復を図って参ります。
- (2) 従来同様、CSR活動推進・コンプライアンス強化を重要課題として認識、更にはSDGs、BCPの視点からも明確な方向性を出しながら、社会的責任を全うして参りたいと考えます。
- (3) 2021年度は、コロナ禍が引き続き大きく経済環境に影を落とす可能性が否定できないことから、まずは自助による収益改善を中心に、売上高86億円、営業利益89百万円の実現を目指します。  
尚、今年度会社方針は『 AP-G2022 新たな次元へ -新事業創出- 』としました。全社一丸となってコロナ禍を乗り越え、事業領域拡大にて更に強固な事業基盤構築に邁進して参ります。皆様におかれましては、倍旧のご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

### 3. 当期形態別売上高の状況

(単位:百万円)

形態	売上高	構成比	前期比
原糸・原綿及び紡績糸	684	8.5%	88.9%
テキスタイル	1,929	24.0%	69.1%
ガ－メンツ	5,411	67.4%	81.8%
計	8,024	100.0%	78.9%

### 4. 財産及び損益の状況の推移

(単位:百万円)

区 分	期 別	第74期	第75期	第76期	第77期
		17/4～18/3	18/4～19/3	19/4～20/3	(当期) 20/4～21/3
売 上 高		11,070	10,834	10,171	8,024
経 常 利 益		175	175	154	▲59
当 期 純 利 益		119	108	79	16
1株当たり当期純利益		29.76円	27.04円	19.64円	4.03円
総 資 産		5,940	6,190	5,239	4,565

### 5. 主要な事業内容

当社は次に示す品目の製品仕入・製造・加工並びに販売・取次を行っています。

- 【営業品目】
- (1) 原糸、原綿並びに紡績糸
  - (2) 織編物
  - (3) 縫製品
  - (4) 繊維資材
  - (5) その他繊維製品

### 6. 営業所

本 支 店	所 在 地
本 社	岐阜市橋本町2丁目8番地
配送センター	岐阜市柳津町流通センター1丁目2-2
上海駐在員事務所	中国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心1613室

## 7.従業員の状況

区分	従業員数		平均年齢	平均勤続年数
男子	36名	(前期末比 1名増)	43歳 2ヶ月	10年 9ヶ月
女子	24名	(前期末比 1名増)	30歳 4ヶ月	7年 6ヶ月
計	60名	(前期末比 2名増)	38歳 1ヶ月	9年 5ヶ月

(注) 上記従業員数は、他社からの出向者を含む現在人員。

## 8.重要な関係会社の状況

### 【親会社との関係】

当社の親会社は東レ株式会社であり、当社株式の94.70%を保有しています。

当社は親会社に対し各種原糸、織編物を仕入・販売しています。

### 【重要な子会社】

会社名	資本金	出資率	主要な事業内容
(株) アルタモーダ	98百万円	100%	婦人服製造卸売業
長良繊維(株)	10百万円	100%	不動産管理業
丸佐(上海)貿易有限公司	73百万円	100%	繊維製品卸売業

### 【重要な関連会社】

会社名	資本金	出資率	主要な事業内容
大垣扶桑紡績(株)	100百万円	39.3%	紡績糸の製造・販売
CMT DYEING CO.,LTD	18百万バーツ	10.0%	糸染業

## 9.借入先の状況

借入金融機関は次の通りです。

借入先	借入額	借入先が保有する当社の株式	
(株) 十六銀行	600百万円	200千株	5%
(株) 大垣共立銀行	600百万円	0千株	0%
岐阜信用金庫	300百万円	0千株	0%
(株) 三井住友銀行	100百万円	0千株	0%

## II. 会社の株式に関する事項

(2021年3月31日現在)

【発行可能株式総数】普通株式 7,040,000株

【発行済株式の総数】普通株式 4,000,000株

【株主数】 15名

【大株主】(当社発行済株式の5/100以上を所有する大株主の状況は次の通りです。)

株主名	大株主の有する 当社の株式数	発行済株式数 に対する割合	当社の当該株主 への出資状況
東レ(株)	3,787,989	94.70%	—
(株) 十六銀行	200,000	5.00%	84,860株
計	3,987,989	99.70%	84,860株

## III. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等(2021年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
木下勝弘	代表取締役社長 (管理部門長/営業部門長)	長良繊維(株) 代表取締役社長
金盛健志	取締役 (営業副部門長)	丸佐(上海)貿易有限公司 董事長
桑原伸二	取締役(非常勤)	(株)アルタモーダ 代表取締役社長
岩井勉	取締役(非常勤)	東レ(株) グループ事業企画推進室 主幹
猿谷俊二	監査役(非常勤)	東レ(株) グループ事業企画推進室 主幹
林真司	監査役(非常勤)	共栄ライフパートナーズ(株) 理事

## IV. 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の取締役会における決定内容は以下の通りです。
  - (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
    - ① 「倫理・CSR・法令遵守委員会」「人権推進委員会」を設けて全社委員会として組織し、CSR・企業倫理・法令遵守を推進する。
    - ② 取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
    - ③ 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、取締役及び使用人に東レグループ「企業倫理・法令遵守ミニハンドブック」を配布し、周知徹底を図る。
  - (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - ① 意思決定の規定として「トップマネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の留保決裁権限を規定する。
    - ② 効率的な職務執行のために、「経営会議」を設置し、経営に関する基本方針及び重要な個別事項の方針の協議を行う。
    - ③ 経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に必要な応じて各委員会を設置する。
    - ④ 取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
  - (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
    - ① 経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報の保存・管理につき定め、関係資料と共に保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
    - ② 秘密情報の保護については、「秘密情報管理規程」を制定して適正な管理体制および管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
    - ③ 個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」および「従業員の役割」を定める。
  - (4) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
    - ① 会社規程として「安全衛生委員会規程」「防災対策マニュアル」「製品安全管理規程」及び「安全保障輸出管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
    - ② 全社的な危機が発生した場合は、「対策本部」を設置して対応する。
  - (5) 監査役への報告体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - ① 取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
    - ② 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
    - ③ 監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、経営・業務サポート室がこれに協力する。

- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- ① 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置くことができる。
  - ② 取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。
- (7) 当社及びその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 丸佐グループにおける経営については、各社の自主性を尊重しつつ、「経営理念」「行動指針」等の基本的な考え方を共有する。
  - ② 当社及びその関係会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。
  - ③ 重要案件に関する東レへの報告、協議及び決裁については、東レの定めたルール(「国内関係会社に対する留保権限運営要領」)に基づき、東レグループの一員としてリスク管理及び効率性を追求する。
  - ④ 監査役及び管理部門は、丸佐グループ各社の定期監査及び内部監査を実施し、業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下の通りです。

当期は、取締役会を6回、経営会議を6回、倫理・CSR・法令遵守委員会を開催しました。

また、東レグループ共通課題としてコンプライアンス施策 ”Mission BEAR”活動および、TPプロジェクト(「東レ理念」共有・発信プロジェクト)活動に準拠し、当社もコンプライアンス意識の向上を図りました。

# 第77期貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(流動資産)</b>	( 3,555,473,362 )	<b>(流動負債)</b>	( 2,814,128,840 )
現 金	678,914	支 払 手 形	122,377,162
銀 行 預 金	350,740,127	買 掛 金	786,951,914
受 取 手 形	124,511,494	未 払 工 賃	162,582,918
売 掛 金	1,919,807,028	短 期 借 入 金	1,600,000,000
商 品	850,116,991	未 払 費 用	72,272,700
仕 掛 品	241,575,410	未 払 金	25,410
短 期 債 権	8,635,337	未 払 法 人 税 等	3,453,600
預 け 保 証 金	26,500,114	前 受 金	1,642
仮 払 金	14,397,943	預 り 保 証 金	9,808,397
預 け 金	8,080,104	預 り 金	7,000,000
未 収 金	3,031,200	そ の 他 預 り 金	26,432,988
未 収 消 費 税	8,498,700	賞 与 引 当 金	23,222,109
貸 倒 引 当 金	▲ 1,100,000		
<b>(固定資産)</b>	( 1,009,341,708 )	<b>(固定負債)</b>	( 30,224,600 )
<b>(有形固定資産)</b>	( 374,202,213 )	預 り 営 業 保 証 金	1,000,000
建 物	46,442,813	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	25,067,000
機 械 及 び 装 置	1,590,866	繰 延 税 金 負 債	4,157,600
器 具 備 品	10,891,878		
土 地	315,276,656		
<b>(無形固定資産)</b>	( 28,054,257 )	<b>負 債 合 計</b>	2,844,353,440
ソ フ ト ウ ェ ア	25,257,524	<b>純 資 産 の 部</b>	
施 設 利 用 権 等	2,796,733	<b>(株主資本)</b>	( 1,595,927,237 )
		<b>(資本金)</b>	( 312,000,000 )
<b>(投資その他の資産)</b>	( 607,085,238 )	<b>(利益剰余金)</b>	( 1,283,927,237 )
投 資 有 価 証 券	364,607,470	利 益 準 備 金	3,200,000
子 会 社 株 式	184,336,750	そ の 他 利 益 剰 余 金	
出 資 金	111,659,756	別 途 積 立 金	350,000,000
差 入 保 証 金	28,548,805	土 地 圧 縮 積 立 金	65,968,000
そ の 他 投 資	463,221	繰 越 利 益 剰 余 金	864,759,237
長 期 前 払 費 用	400,000		
前 払 年 金 費 用	1,535,991	<b>(評価・換算差額等)</b>	( 124,534,393 )
投 資 損 失 引 当 金	▲ 84,466,755	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	124,534,393
		<b>純 資 産 合 計</b>	1,720,461,630
<b>資 産 合 計</b>	4,564,815,070	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	4,564,815,070

\*企業会計に基づく



## 第 77 期 損 益 計 算 書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

(単位:円)

		科 目	内 訳	金 額
経 常 損 益  損 部 の 外 損 益	営 業	売 上 高		8,023,833,418
	営 業	売 上 原 価		7,284,526,022
	損	売上総利益		739,307,396
	益	販売費及び一般管理費		823,274,219
	<b>営 業 利 益</b>			<b>▲ 83,966,823</b>
	営 業	営業外収益		
	外	受取利息・配当金	8,769,293	
	損	雑収入	21,322,698	30,091,991
	益	営業外費用		
	部	支払利息	4,167,977	
	雑支出	1,435,542	5,603,519	
<b>経 常 利 益</b>			<b>▲ 59,478,351</b>	
		特別利益		
		投資有価証券売却益	111,050,000	
		保険金収入	1,662,306	112,712,306
		特別損失		
		固定資産除売却損	3,031,335	
		固定資産評価損	24,314,000	
		貸倒損失	1,662,306	29,007,641
		税引前当期純利益		24,226,314
		法人税住民税及び事業税－)		20,615,200
		法人税等調整額－)		<b>▲ 12,516,200</b>
		当期純利益		16,127,314

\*企業会計に基づく

## 2020年度 株主資本等変動計算書

(単位:円)

丸佐株式会社

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金			
						別 途 積 立 金	土 地 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高('20/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	848,631,923	1,267,799,923
誤謬の訂正による 累積的影響額									0
遡及処理後 当期首残高('20/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	848,631,923	1,267,799,923
当期変動額									
新株の発行				0					0
剰余金の配当				0					0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て				0					0
当期純利益				0			16,127,314		16,127,314
任意積立金積立て				0					0
自己株式の処分				0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額				0					0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	16,127,314	16,127,314
当期末残高('21/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	350,000,000	65,968,000	864,759,237	1,283,927,237

	株 主 資 本		評価・換算差額等	新株予約権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高('20/3)	0	1,579,799,923	133,791,442	0	1,713,591,365
誤謬の訂正による 累積的影響額			0		0
遡及処理後 当期首残高('20/3)	0	1,579,799,923	133,791,442	0	1,713,591,365
当期変動額					
新株の発行			0		0
剰余金の配当			0		0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て			0		0
当期純利益		16,127,314			16,127,314
任意積立金積立て			0		0
自己株式の処分			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額			-9,257,049		-9,257,049
当期変動額合計	0	16,127,314	-9,257,049	0	6,870,265
当期末残高('21/3)	0	1,595,927,237	124,534,393	0	1,720,461,630

## I. 重要な会計方針に係る注記

1. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産：定額法  
無形固定資産：定額法  
リース資産： 法人税の規定に基づくリース期間定額法
2. 有価証券の評価方法及び評価基準  
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法  
その他有価証券  
市場価格のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」としてこれを控除した金額を「有価証券評価差額金」として純資産の部に計上している。）  
市場価格のないもの： 移動平均法による原価法
3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却している。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - (5) 投資損失引当金  
出資金に対する投資等の損失の見込額を計上している。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっている。
  - (2) 税効果会計に係る基準に基づき、税効果会計を適用している。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	200,469,270円
短期金銭債務	219,931,284円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	102,264,634円
短期金銭債務	11,594,565円
3. 固定資産の減価償却累計額	340,215,223円
4. 担保に供している資産	14,198,414円

## III. 損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
売上高	1,055,444,671円
仕入高	777,621,374円
委託加工高	0円
営業取引以外の取引高(受取利息)	5,276円
2. 子会社との取引高	
売上高	223,539,976円
仕入高	268,063,998円
委託加工高	8,589,240円
営業取引以外の取引高(支払利息)	4,662円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項	
(1) 当期の末日における発行済株式の状況	
普通株式	4,000,000株

## V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	430円12銭
2. 1株当たり当期純利益	4円03銭